

横断的な目標：復興・回復と更なる発展に向けた力強い千葉の人と仕事づくり

人口減少や少子高齢化に伴い、本県が誇る商工業や農林水産業などの産業や、医療・福祉・介護分野など県民生活を支える分野において人材が既に不足している状況にある。

また、本県の生産年齢人口については、今後とも減少していく見込みであるとともに、令和元年房総半島台風等の災害や、新型コロナウイルスの感染拡大により中小企業や農林水産業などでは、事業継続を断念する者の増加が懸念される状況である。

こうした中、将来にわたって活力ある千葉を維持していくためには、若者等の東京流出に歯止めをかけるとともに、女性や高齢者、障害のある人、外国人など、多様な人々の県内での就労や定住を促進し、商工業や農林水産業、医療・福祉・介護や保育分野などにおいて、人材の確保や資質の向上など、活力ある千葉を支えるための人づくりに取り組むことが必要である。

あわせて、若者をはじめとした多様な人々が本県に定住し、それぞれの希望に応じて誰もが活躍できるよう、県内各地に魅力ある雇用の場を創出することが不可欠である。

【活力ある千葉を支える人づくり】

人口減少・少子高齢社会においても、県内の各地域が活性化し、ひいては本県が日本の成長を牽引し続けることができるよう、商工業や農林水産業をはじめ、医療・福祉・介護や保育等に至るまで多様な分野における人材の確保・育成に取り組むとともに、一人ひとりの「働きたい」という希望に応じた就労等の支援に取り組む。

①多様な分野における人材の確保・育成

人口減少や少子高齢化に伴う深刻な人手不足や、度重なる災害等を経験しても、本県が誇る商工業や農林水産業などの地域産業が持続的に発展するとともに、医療・福祉・介護サービスが安定的に維持されるよう、リーダーも含め人材の確保・育成を着実に進める。

また、子どもたちが地域の文化や産業に愛着を持ち、将来、千葉県を支える社会の一員として活躍できるよう、地域を愛し地域を支える人材の育成に取り組む。

さらに、「成田空港周辺の地域づくりに関する『実施プラン』」に基づき、空港周辺の地域づくりを実施していくこととし、空港や航空関連ビジネスへの人材確保を進める。

ア. 千葉県経済を支える人材の確保・育成

我が国の経済を支える素材・エネルギー産業の国内最大の集積地である京葉臨海コンビナートの競争力強化を図るため、操業の安定を確保するための中核人材の育成や工業教育との連携による担い手の確保・育成を促進する。

また、地域において経済や雇用を支える重要な存在である中小企業の活性化を図るため、中小企業の魅力を積極的に発信するとともに、中小企業のニーズに応じた多様な人材の確保・育成を図る。

- ・プラントの保守や安全管理など操業の安定を確保するための中核人材の育成
- ・工業教育との連携による担い手の確保・育成
- ・県内中小企業の魅力などの情報発信
- ・若者、女性、中高年齢者の雇用促進・定着支援
- ・障害のある人の雇用の促進と定着支援

- ・雇用に結びつく効果的な職業訓練の実施
- ・在職者への能力開発支援（人材育成支援）
- ・プロフェッショナル人材の採用・活用支援
- ・県内企業とUIターン希望者のマッチング支援 等

イ. 農林水産業を支える多様な担い手の確保・育成

農林水産業を志す若者が安心して就業できるよう、就業相談窓口の設置や県立農業大学の教育環境の整備、水産業インターンシップの実施など、就業相談・研修体制の充実を図るとともに、経営を安定させる支援制度の活用を促進することにより定着を支援する。併せて、高校生に農業の魅力と可能性をPRし、就農への動機づけを行う。

さらに、経営規模の拡大や6次産業化など経営の多角化等に取り組む意欲ある農業者に対しては、相談窓口の設置による専門家の派遣をはじめ、機械化やスマート農業の活用による省力化・効率化、農業技術・ノウハウの見える化（可視化）を推進するとともに、外国人材を含む労働力の安定確保に向け、雇用条件や雇用環境の改善に要する経費へ助成を行うことなどにより、経営の維持・発展に向けた取組を支援する。

また、地域農業を支える集落営農の取組を加速化するとともに、多様な担い手に対する、農地中間管理機構を活用した農地集積を促進する。

- ・担い手の確保・育成に対する就業相談や研修体制等の充実
- ・農地中間管理機構を活用した担い手への農地集積の促進 等

ウ. 医療・福祉・介護人材の確保と資質の向上

高齢化の進展による一層の医療・福祉・介護ニーズの増大が見込まれる中、医師や看護師、介護従事者等の不足を改善するため、県内大学等と連携し、将来県内で働いてもらうことを目的とした修学資金の支援を実施するとともに、社会福祉施設と求職者のマッチングを支援することなどにより、介護従事者の安定的な確保を促進する。

- ・医学生・看護学生への修学資金の貸与
- ・県内高校等との連携による介護職の魅力発信
- ・社会福祉施設と求職者のマッチング支援
- ・大学等への出張福祉職場説明会・相談会の開催 等

エ. 保育人材等の確保と資質の向上

保育人材の確保のため、民間保育所等における職員の処遇改善や、学生や資格を持ちながら保育所などに勤務していない潜在保育士などに対する保育士への就業促進を図るとともに、保育の質の向上のため、保育士や潜在保育士に対する研修等を実施する。

また、幼稚園・小学校の教員、保育士等が合同で行う研究協議における取組等を通じて、幼児教育に関わる職員の資質向上を図る。

さらに、保育教諭確保のための資格取得を支援する。

- ・ちば保育士・保育所支援センターの活用による潜在保育士等への就職支援
- ・学生等に対する保育士への就業促進
- ・保育士の処遇改善と配置改善
- ・保育士等の資質の向上 等

オ. 地域を愛し地域を支える人材の育成

未来を担う子どもたちが地域にとどまり、地域を支えていくためには、子どもたちが社会の一員として地域への愛着を育むことが重要であることから、地域の企業をはじめ大学や研究機関等と連携した「夢チャレンジ体験スクール」等を実施するとともに、地域の魅力的な中小企業に関する子どもたちの認識を深めるための職場体験を促進する。

また、子どもの発達段階に応じた道德教育を推進するとともに、郷土の歴史・伝統文化等についての学習や、農作業体験・食育を通じた教育活動の充実により、地域を愛する人材を育成する。

- ・ 地域企業や大学・研究機関等との連携による体験教育の実施
- ・ 県内中小企業の魅力発信と職場体験の促進
- ・ 郷土の歴史や文化等を学ぶ教育活動の充実
- ・ 農作業体験や食育を通じた教育活動の充実 等

カ. 成田空港を支える人材の確保を起点とした地域づくり

成田空港の更なる機能強化を踏まえ、国、県、成田空港周辺9市町及び成田国際空港株式会社の四者（以下「四者」という。）で策定した「成田空港周辺の地域づくりに関する『実施プラン』」を着実に推進し、地域に居住し、地域と空港の持続的な発展を支えるために必要な人材を確保する取組を起点として、空港や航空関連ビジネスへの人材の輩出やくらしの拠点となるまちづくりなどの生活環境の向上や、産業振興、インフラ整備といった地域活性化策に取り組んでいくことで、「地域の発展」と「空港の発展」の好循環を生み出し、持続的に発展する地域づくりを進めていく。

- ・ 空港で躍動する地域人材の育成・確保に向けた生活環境の向上
- ・ 地域特性に合わせた産業振興
- ・ 地域と空港の発展を支えるインフラ整備 等

②一人ひとりの希望に応じた就労等の支援

若者や女性、高齢者、障害のある人、外国人など誰もがその能力を生かし、本人の希望に応じて働くことができるよう、国や市町村、関係機関、民間企業等との連携の下、本県で働くことの魅力を発信するとともに、県内企業への就業・定着支援や起業・創業支援、円滑な事業承継の促進等に取り組む。

ア. UIJターン等の促進

千葉の魅力を知ってもらい、若者から高齢者に至るまでの幅広い層の方が千葉に移り住んでいただけるよう、市町村等が行う移住・定住促進のための取組や関係人口の創出に資する取組を支援するとともに、市町村や関連団体との連携を図りながら、地域の魅力やテレワーク環境などの移住関連情報、二地域居住等の様々なライフスタイルなどを幅広く発信する。

また、県内の仕事や暮らし情報を一元的に提供するためのマッチングサイトの運営や、県内企業との交流イベントの開催等を通じ、県内での就労を促進する。

- ・市町村の移住関連情報や地域で実現できるライフスタイルの発信
- ・移住セミナーや移住相談会の実施
- ・移住支援金による東京23区在住・在勤者等の移住促進
- ・県内中小企業の魅力などの情報発信
- ・県内企業とUIJターン希望者のマッチング支援
- ・プロフェッショナル人材の採用・活用支援 等

イ. 大学等卒業後の若者の定着支援

学生の地元定着を促進するため、県内外の大学等と連携しながら、県内中小企業に関する情報を発信するとともに、県の若年者向け就労支援施設「ジョブカフェちば」等にて支援を行う。

また、まちの賑わいづくり、雇用の創出などの地域課題の解決や、地域の求める人材育成に取り組む大学と連携し、地域への若者定着を促進する。

- ・県内の高校・大学等と県内企業との就職情報交換会の実施
- ・県内の大学・中小企業・自治体等の連携によるインターンシップの促進
- ・都内など県外大学に通う学生の地元就職の促進
- ・マッチングサイト等による県内企業の情報発信
- ・ジョブカフェちばによる合同企業説明会の実施
- ・若者と一緒に考える地域活性化セミナーの実施 等

ウ. 地域を支える人材の育成

社会の変化や産業の動向等に適切に対応して、地域を支える人材を育成するため、学校と大学・企業・研究機関等との連携を推進する組織(コンソーシアム)等を活用してキャリア教育・職業教育の充実を図るとともに、地域と共に生きる自立した社会人の育成を目指す。

- ・大学・企業・研究機関・自治体等の連携による工業教育の質の向上
- ・地域の産業を理解するためのキャリア教育の推進 等

エ. 女性、高齢者、障害のある人、外国人への就労支援

誰もが居場所と役割を持ち、生きがいを感じながら活躍できる地域社会を目指すため、若者だけでなく、女性、高齢者、障害のある人、外国人など様々な人材に対する就労・定着支援等に取り組む。

- ・女性や高齢者の雇用促進・定着支援
- ・障害のある人の就労・定着支援、離職時のフォロー
- ・外国人留学生の雇用・就職に向けた支援 等

オ. 起業・創業の支援

新たな発想による起業を促進するとともに、優秀な起業家を育成していくため、啓発から起業支援、経営支援、人脈づくりまで一貫した支援を行う。

また、県内どの地域でも、創業しやすい環境を整備するため、市町村が行う創業支援事業計画の策定や創業支援事業などの取組を支援し、全県的な創業の活性化を図る。

- ・チャレンジ企業支援センターにおけるワンストップ支援
- ・起業機運の醸成、起業家の育成・経営支援、起業家同士等による交流の促進
- ・市町村における創業支援体制の整備推進
- ・起業支援金による起業・創業の促進
- ・中小企業振興資金による金融支援 等

カ. 事業承継の推進

市町村、商工団体、金融機関等とのネットワークにより、事業承継ニーズの掘り起こしに努めるとともに、事業承継に関するワンストップ窓口と連携した相談会を開催するなど、きめ細かな個社支援に努める。

また、千葉県産業振興センターと連携して、事業承継に関するセミナーを開催するなど普及啓発に努め早期着手を促進する。

- ・事業承継の早期着手に係る普及啓発
- ・市町村、商工団体、金融機関等とのネットワークによる事業承継ニーズの掘り起こし
- ・事業承継ワンストップ窓口等と連携した支援強化
- ・コーディネーターによる事業承継の課題整理等の支援 等

3 施策の方向性(地方創生の実現に向けた千葉づくり)

横断的な目標：復興・回復と更なる発展に向けた力強い千葉の人と仕事づくり



【次世代の千葉を支える仕事づくり】

若者をはじめ、多様な人々にとって魅力ある雇用の場を県内各地に創出するためには、地域の意欲ある事業者等の持続的な成長を通じ、あらゆる産業を更に活性化させていくことが不可欠である。

そのため、Society5.0の実現に向けたデジタル化の推進や、継続的なイノベーションの創出、多様で柔軟な働き方の普及等の働き方改革の推進、千葉が誇る様々な地域資源を活用した新たな商品・サービスの開発等を促進することにより、生産の低コスト化・効率化といった生産性の向上と、より「稼げる産業」への転換に向けた高付加価値化の促進に取り組む。

①生産性向上の促進

地域における商工業の経営基盤や農林水産業の生産基盤等の強化を図るとともに、AI・IoTやドローンなどの活用促進や、生産の低コスト化・効率化、時間や場所の制約を受けない多様で柔軟な働き方の普及等の働き方改革の推進等により、県内産業における生産性向上の促進に取り組む。

ア. 中小企業の技術開発や生産性向上等の促進

新たな社会ニーズに対応した新製品・新技術の開発や新産業の創出を促進するため、千葉県産業振興センターと連携してセミナーの開催やコーディネーターによる相談・助言等を行い、企業ニーズ・研究シーズのマッチングから事業化までの一貫支援を行う。

また、研究開発に取り組む企業や大学・研究機関をネットワーク化するとともに、産業支援技術研究所やかずさDNA研究所による中小企業の技術力の高度化への支援や産学官連携による研究開発を促進する。

さらに、技術開発の進むAI・IoT等の活用に向け、セミナー開催や専門家派遣等を通じ、中小企業の生産現場等における生産性向上などに向けた取組を支援する。

- ・産業支援機関による中小企業等への相談・助言等の支援
- ・研究機関による中小企業等への技術支援
- ・中小企業におけるAI・IoT等の活用に向けた支援 等

イ. 京葉臨海コンビナートの生産性向上や事業環境の改善

国内需要の低迷や国際競争の激化を受けて素材・エネルギー産業において事業の再編・集約の動きが出てきている中、京葉臨海コンビナートの生産性向上や事業環境の改善などによる競争力強化が必要不可欠である。

このため、マザー工場化や施設の高度化に伴う再投資への支援、工業用水の安定供給、コスト削減や利便性の向上につながる各種の規制緩和や基盤業務の共同化の検討等、コンビナートの競争力強化につながる取組を進める。

- ・マザー工場化や事業の高度化に伴う県内企業の再投資への支援
- ・工業用水の安定供給
- ・投資環境の向上につながる規制緩和の促進 等

ウ. 働き方改革の推進

人びとの価値観や生活が多様化するとともに、新型コロナウイルス感染症の影響により働き方にも変化が生じている中、全ての県民がライフスタイルに合わせてそれぞれの意欲と能力を生かして働くことができる職場環境の整備を図るため、働き方改革やワーク・ライフ・バランスについて県民、企業等の意識啓発を図るとともに、企業の取組を支援する。

- ・働き方改革アドバイザーの中小企業への派遣
- ・企業の意識啓発を図るセミナー等の開催
- ・働き方改革等に取り組む企業の登録・公表
- ・テレワークを導入する中小企業の支援 等

エ. 力強い産地づくり

農林水産物については、高品質化や生産力の向上、量販店などの大口需要等に的確に対応するため、生産・加工・流通施設の整備や省力機械の導入等を支援するとともに、産地間連携を促進し、生産力と販売力を強化する。

また、農林水産業全般にわたり、生産性の向上、生産の低コスト化、効率化等に向けた取組を促進し、収益性を向上させる。

- ・園芸農業の生産力強化と販路拡大
- ・水田農業経営の確立と畑作経営の効率化
- ・家畜の生産性向上・飼料自給力の強化と経営安定対策の推進
- ・農業生産工程管理（GAP）の推進
- ・スマート農業などICT等を活用した生産性の高い農林水産業の推進
- ・スマート農業推進のための技術導入支援
- ・収益性の高い漁業経営の推進 等

②高付加価値化の促進

若者をはじめ、多様な人材が本県で希望を持って働くことができるよう、各地域における商工業や農林水産業などの地域産業について、技術力やブランド力の更なる向上、海外など新しい市場の開拓、更にはこれまでにないビジネスモデルの開発等を通じ、様々な分野の産業における高付加価値化の促進に取り組む。

ア. 新産業の振興

本県経済の持続的な発展に資する成長産業を育成するため、国内外で市場が拡大傾向にある健康・医療産業などについて、優れた技術を持つものづくり中小企業を対象とした新規参入支援等に取り組む。

また、医療機関・大学等や県内外の医療機器製造販売業者等との連携を強め、医療機器の開発や事業化を促進するための体制を整備する。

- ・医療機器開発に向けた、ものづくり中小企業への新規参入から製品開発・販路開拓までの伴走的な支援
- ・医療機器等に係る開発・交流拠点の整備、企業の製品開発支援 等

イ. 新エネルギー等の利活用、導入促進

水素は、多様な原料から製造できることや、利用段階で温室効果ガスを排出しないことなど、将来のエネルギー源として期待されていることから、本県の特徴を生かした水素の利活用の検討を行う。

また、房総半島沖は、海洋再生可能エネルギーのポテンシャルが高いことから、洋上風力発電等の導入に向けた取組を促進し、地域経済の活性化を図る。

- ・本県の特徴を生かした水素の利活用の検討
- ・海洋再生可能エネルギーの導入促進 等

ウ. 地域資源の活用、ブランド化の推進

国上位の産出額を誇る農林水産物など、地域の「強み」となる豊富な地域資源と、県内企業が有する高い技術力を生かし、地域を挙げた新商品の開発や国内外の市場への販路開拓の取組について、研修の実施やアドバイザーの配置等により支援する。

また、地域特性に即した産業を活性化・集積させるため、農林漁業者や商工業者、産業支援機関等の連携による商品開発や、付加価値を向上させるためのブランド化の取組を支援する。

- ・地域の様々な主体の連携による6次産業化・農商工連携の推進
- ・地域資源を活用したお土産品やご当地グルメなどの開発と販路開拓の支援
- ・伝統工芸品や郷土料理等の振興とブランド化の推進 等

エ. 県産農林水産物の販売促進と高付加価値化の推進

県産農林水産物の販売促進を図るため、知事トップセールスや各種メディアを積極的に活用した県産農林水産物のプロモーション活動の積極的な展開により、国内や東南アジア等の海外への販路拡大を推進する。

また、県産農林水産物の輸出促進に向けて、輸出において課題となる検疫条件や食品規格への対応、鮮度保持技術の確立などの取組や、生産者団体等が行う海外でのフェア等の取組を推進する。

さらに、農林水産物の高付加価値化と高収益化を推進し、農林漁業者の所得向上を図るため、食品加工業者など他業種との連携や6次産業化サポートセンター、産業振興センター等の支援により、地域ブランドとなる新商品の開発やマーケットの創造による需要の拡大を促進する。

- ・ 県産農林水産物や郷土料理等のブランド化と魅力発信
- ・ 海外に向けたPRと商談機会の創出、輸出に取り組む団体への支援
- ・ 地域の様々な主体の連携による6次産業化・農商工連携の推進
- ・ 地域資源を活用したお土産品やご当地グルメなどの開発と販路開拓の支援 等